

マイナス金利政策と 金融機関に必要な進化

高田 創 CMA

(証券アナリストジャーナル編集委員会委員)

1. はじめに

2017年3月末、マイナス金利下初の決算

17年3月末、日本の金融機関は事実上初のマイナス金利下での決算を迎えた。マイナス金利の決定はそれより1年以上前の16年1月だったが、通年を通じた決算は16年度が初になる。今日、日本の金融機関が抱える課題認識は従来と大きく変わってきている。日本の金融機関はマイナス金利下では一定の進化をせざるを得ないのではないか。マイナス金利が継続する中、金融機関経営の持続性、更にマイナス金利政策そのものの持続性が問われるのではないかというのが本論の問題意識である。同時に、こうした未曾有の環境を変えるためにも成長戦略の一環として金融機関の進化が必要になるのではないか。

証券アナリストジャーナル（以下、ジャーナル）の17年3月号の特集テーマは「超低金利環境下の金融機関戦略」であった。その中、吉澤亮二氏は「マイナス金利下の邦銀経営の課題」として、邦銀が環境変化に耐えるべく新たな種に進化することの必要性を説いている。同様に、同じ月の特集で玉木伸介氏は機関投資家も資産運用において情報生産を充実させることの重要性を説いている。以上、今回のマイナス金利の環境は日本の金融機関の在り方に大きな影響を与えだしており、

その結果、今日、金融機関の経営者も変化に向けた覚悟を意識しつつある。本論では、まず、日本の金融機関をめぐる環境変化を考察し、更に、その中での金融機関の進化の方向を議論する。

2. 日本の金融機関の財務環境

日本の銀行の問題は不良債権（B/S面）にあった

日本の銀行の問題は、1990年代から2000年代前半を中心に不良債権問題にあった。中でも大手行を中心とした問題から、大手行中心に資金繰りに伴う深刻な経営問題が生じた。ただし、現在では邦銀のバランスシートの健全性は大幅に改善し、世界で最も健全と評されている。図表1はメガバンクの自己資本比率と不良債権比率の推移を示している。自己資本比率（Tier1比率）は02年3月期には5%台と低水準だったものが、16年3月期には13%台（バーゼルⅢベース）に達している。一方、不良債権比率は、02年3月期の8%台から16年3月期には1%程度にまで低下した。現在、邦銀の不良債権比率は極限に近いレベルに低下し、加えて最近では有価証券等の含み益が積み上がる状況にある。更に、自己資本も拡充され大幅なバランスシート面での改善が示される。